

2019.12.16

(第7回) 沖縄経済の今後

1. 今後の重点事項は以下の

(1) 現在
将来の可能性) 疎遠の理解と克服

(2) 米軍基地存在の肯定的か理解
返還されるかとの肯定的理解

(3) Aエヒ通り込み、標準化の活用

(4) 自主、自立の精神
地方分散型の自主、脱中央集権化

2. 2011年頃に思っていたこと (8年前)

将来的可能性の実現

第7回 これからの沖縄経済

2019年10月2/日

参考資料(沖縄タイムス)(琉球新報)(日銀那覇支店 県内金融経済概況等)

1. 最近の県内景気 (好況的な傾向)

課題

(1) 観光需要の増加 為替水準 外国人誘客策 周辺国の観光ブーム	持続性 為替レートの変動 支出行動の変化
(2) 民間建設需要の喚起(ホテル開発) 地元というより本土資本	実需に基づいた投資か もう充分ではないか
(3) 高水準の公共事業	持続性
(4) 労働世帯数の増加 人工の実質増加	持続性 人手不足 景気拡大の制約
(5) 人件費の改善の気運 人手不足	労働生産性とのタイミング 遅行的な人件費
(課題)	
持続性	
密度 — 沖縄どうしても密度がうすい	
豊作貧乏	

2. 県内景気の先行き

- (1) 2019.9 調査によれば、6月調査と比較して最近及び先行の指標の変化幅にマイナス項目が増加している
食品製造業、建設、卸売、運輸、デパート、ホテル
- (2) 2019.9 経済概況は、全体的に景気拡大(72ヶ月連続)しているが、上記(1)と整合していない。タイムラグか指標の不適切か
- (3) ホテルの稼働率が前年を下回っている
ホテル建設は活況を呈している
- (4) 消費税増税前の時期としては、好調とは言えない
現金給与額は減少している
- (5) 貸出金利は、前期比マイナスとなっているが、設備投資等は好調とは言えない

(課題)

拡大期に蓄積はできたか
競争の激化による収益減
実のある先行投資は行われたか
現在(2019.10)屈曲点に来ているのではないか
先行の景況の低調、変調の認識
水害等災害の被害はどう影響するか

(過去の疑問)

- (1) 泡盛産業は何故伸びなかつたのか
焼酎との比較
業界の現状
工夫、企画に不発
- (2) 何故生産性が低いまま、伸びないか(人の努力ではないか)
観光客数の頭打ち
観光業界の低生産性(何に基因するのか)

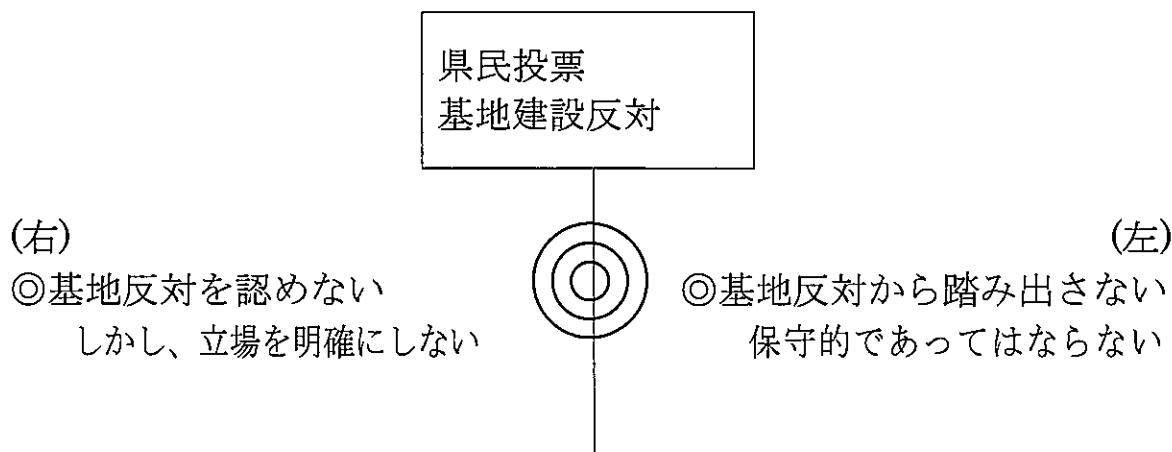
3. 沖縄経済 今後の課題

- (1) 「量から質」への転換と言うが、何をすべきなのか
- (2) 「供給力の増加」と言うが何をすればよいのか
- (3) 持続可能な(景気動向や外的ショックに左右されにくい)構造への転換とは何か
- (4) 経営者の意識の転換
収益性の向上と遅行する待遇改善の調整はなぜできないか
- (5) 人材育成の強化は何故できないか
人材育成のネックは何か
- (6) 企業の社会性の向上に問題があるのではないか

(課題)

安易な拡大感にひたっていないか
何をすべきか解っているか
構造転換が行われていない

本質の追求と視点、考え方



4. ザル経済から脱却できるか（ザル経済は沖縄経済の特色）

(1) 設備は充実された

インフラは整備された、12.8兆円もの

(2) 金銭が沖縄に停まらない、貯まらない感じ

事業の付加価値は、本土企業に行っているということか

(3) ザル経済は昔、戦前から、そんなもの いやもつとひどかった 本土の材料、労働を100%使っているわけではない

(4) 結局、ザル経済とは、沖縄の伝統的な生産性の低さではないか それは技術、競争が無い世界

(5) ザル経済は、沖縄自立欠如の本来の問題で、それを本土企業のせいにするのはおかしい

① ザル経済でなくする方法は？

復帰50年、人によるもの、いわゆる人的要素

インフラ投資額 12.8兆円

② 1963年までの戦後17年間、日本政府は、沖縄に財政援助は行わなかった（ケネディ新沖縄政策）

これは、沖縄の戦後復興が遅れた理由の一つであるとされている

③ 完全にザル経済でなくすれば、誰も来ないのでないのではないか ザル経済は沖縄の魅力の一つ、ザル経済を生かす

(6) 沖縄振興の4点セット(復帰特別措置)

① 政府が沖縄振興法を制定する

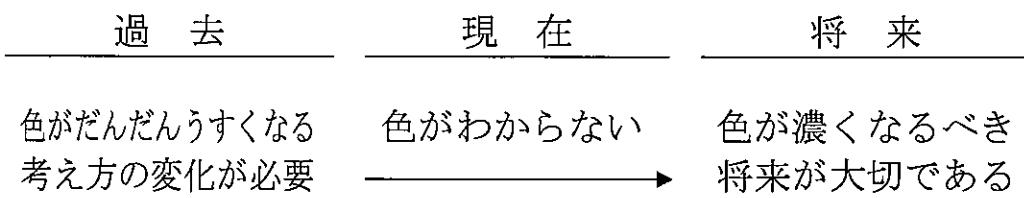
② 内閣総理大臣が沖縄振興開発計画を策定する

③ 沖縄に最高の高率補助を適用する

④ 沖縄振興開発予算は内閣府が一括計上する

⑤ 償いの心が原点

(7) 人々の感覚、今後、将来の時間の経過



5. 沖縄振興の課題

(1) 復帰後の現在まで

12.8兆円の国庫支出金

沖縄の県民総生産 200～400兆円の企業価値を20%として

60兆円 その純利益を1%とすると

年 6千億円程度 (この40年分に相当する額は24兆円)

この多額な支出金で沖縄の産業振興ができないのはなぜか

(2) 琉大 観光学部の話

最近のアンケート 観光に対する県民の熱意

(3) 沖縄の資源とは何か、観光資源か、人か

(課題)

ザルの目は細かくなるか

ザル経済の沖縄の魅力

不況、下落に対する体質

開発と両立するか、ガケの時にはどうするか

地域と両立しているか

宮田先生のザルについてどう考えるか

今後ザルの目を細かくできるか

願望を証するのではなく、現実を直視する

好調産業への本土からの参入

参入激増で薄利と多売、乱立するマリン業者

CSR的な考え方ができるか、コーポレートガバナンス

過去の時間、現在の時間、将来の時間の差異、違い

6. 沖縄を踏み台にする日本経済（宮田先生）

- (1) それなら、何故それに反発、改善をしないのか
- (2) 県内企業は下請け、孫請け、零細というがそれを改善する方策は何か
- (3) それしかできないのが県内企業の問題点、限界であり、その改善はどうすればよいのか
- (4) 沖縄への投入資金は、途上国援助の ODA 資金と同じで、その大半が日本企業の受注で日本に還流する(極端すぎる考え方)
- (5) 沖縄 21 世紀ビジョンとは、沖縄県民、企業の参画のあるものか
 - ① 沖縄振興策への企業、県民の参加は充分か
 - ② 沖縄県民の振興策(観光業)への関心、積極な参加はあるか
 - ③ 沖縄企業の リ
- (6) 沖縄のザル経済、参入障壁の低さも沖縄の魅力、沖縄振興とは何か

(沖縄振計終了に向けて)

- (1) インフラは整備された
- (2) 質ややる気の経済運営
- (3) 人件費改善の遅行性

ザル経済

戦前 — 復帰前 — 復帰後現在まで

しかし、ザル経済であることに、沖縄の魅力があり、参入障壁も低く沖縄進出者は、内外とも盛んである。
 完全にザルの目を防ぐと、
 沖縄経済も、沖縄経済人も息が止まりそう
 アミの目を細かくしながら、今後どうしていくかが課題！！

7. 沖縄の特殊事情

- (1) 第二次大戦の激戦地で全土が焦土化した
- (2) 戦後 27 年間、米軍の施政権下に置かれたこと
- (3) 沖縄には、過度な米軍基地が集中していること
- (4) 普天間返還は誰によるか
- (5) 日本政府の沖縄政策
 - ① 米軍統治下の沖縄政策（日本政府・南連の戦後処理）
 - ② 1970.5 沖縄北方政策庁
 - ③ 1972.5 沖縄開発庁
 - ④ 2001.1 行政改革により内閣府に吸収合併
 - ⑤ 民間主導の自立型経済の発展
— 沖縄振興特別措置法 —
 - ⑥ 2012 振興の策定主体を沖縄県が主体

改正沖縄振興計画法（2012－2021）の終了

1972 第一次計画

1982 第二〃

1992 第三〃

2002 第四〃

2012 現行〃 民間主導の自立型経済の構築

I. 新しい沖縄振興のイメージ

(経済と産業の観点から)

平成 23 年 8 月 3 日

平成 23 年 6 月 30 日

平成 23 年 6 月 16 日

1. 総論 「気運を掴み、時空を超えて、特色のある沖縄を作る」
2. 沖縄の可能性の実現のために発想をチェンジする
3. 真の自立のために沖縄のリーディング産業を作りあげる

1. 総論（「気運を掴み」、「時空を超えて」、「特色のある沖縄」）

（1）沖縄は何で生きるか。次の 10 年は何を目指して勉励するか。

自発的に税や基地の特例を返上し、自らのためと、他者のために、沖縄の可能性を実現するための努力をすべきである。沖縄の持つ固有の特性のある条件を自主的に、徹底的に活かして、経済と産業の概念等を広げて一国二制度的な発想をもって、将来のために沖縄のリーディング産業を構築すべきである。その時のキーワードは、「気運を掴み」、「時空を超えて」、「本土とは異質の世界」を創りあげることである。

沖縄のリーディング産業とは、

- 観光産業
- 情報通信産業
- 国際物流拠点
- 自由貿易地域
- 金融特区
- 沖縄科学技術大学院大学
- エコアイランド沖縄（低炭素島社会の実現）
- 人材創出育成産業
- 沖縄を創る建設業
- 平和の島として（国連等国際施設の誘致）

沖縄固有の条件とは、きわめて有利な社会的、経済的な条件である。

「人口増加率」、「年齢構成の若さ」、「歴史的経験の豊かさ」（統一、処分、戦場、他国支配）

「地理的位置の重要性」（米軍の選択）、「地理的位置の優位さ」（物流、交流、東アジアの中心）

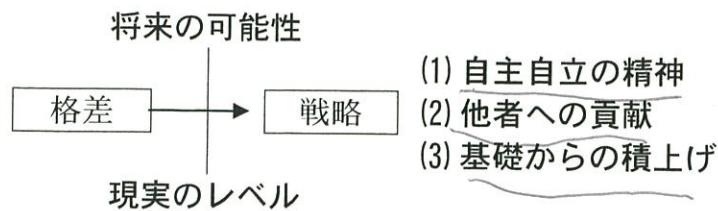
「気候条件の優位さ」、「長寿」、「エコアイランドとしての環境の優秀さ」

「平和指向」、「ユイマール、沖縄の心」、併せて「特区」と「大学院大学」。

これらの固有の条件は全国一といつても過言ではなく、将来の経済及び産業の発展の大きな可能性となり、将来に向かって沖縄社会を充実させることができる。

(2) 枠組みとしての戦略

しかし、これらの将来の可能性と沖縄の現状との間には大きな乖離を感じる。可能性と現実の乖離を埋めるものは何か。それは戦略である。戦略とは何か、それは一人よがりでない話。(1)自主自立の精神と(2)他者への役立ちとそして(3)基礎的なものの積上げである。沖縄が自主自立の精神を持って、沖縄のために、本土のために、世界のために何かで役に立つことが必須ということである。



(3) 米軍基地等分担金の公平な負担

この39年間に行われた沖縄振興策は、沖縄の社会資本の整備を着実に進展させたが、沖縄の歴史（琉球王国統一、島津侵攻、琉球処分、日米戦争の戦場、米国統治、本土復帰）の中で、基地の対価とも言える補助金を当然とした風潮、沖縄の行わねばならない反省の39年間でもある。この反省に立って、真の自主自立ができる今後の沖縄振興策を考えて行く必要がある。

米軍基地負担はその一つであるが、全国と比較して経済と産業の発達が遅れたことは明白である。そのため米軍基地の所在地域の負担を明確に計算し、米軍基地の所在の地域に対して、全国は公平な分担金を負担すべきである。

地方は沖縄の基地のように或いは、見方を変えれば地方の森林や清浄な空気のように、中央の負担を当然のように担っていることが多い。また、地方で生まれた人材は中央へ進出し、中央での付加価値活動に従事するが中央はそのコスト負担に無関係のように装うことが多いがこれは不公平である。この不公平についてマーケットプライスで逆算して地方に還元すべきである。

?

(4) 投資目的の明確化と投資効果の正確な測定

加えて、今後の投資においては、長い目で見て投資目的を明確にし、集中的で効率的な投資を行う必要がある。そして当然のことではあるが、自他の資金を投入に行われる投資が、より効果的な投資となるための投資効果の測定も必要である。

(5) 絞り込みの必要

新しい沖縄の経済と産業について考え、記述すると不足するものがあると同時に、意味のない事業もまた多く含まれている。

重要ななものに絞り込み、るべき事項を選んで画く必要がある。

2. 沖縄の可能性の実現のために発想をチェンジする

1997年、中国は、英国から返還を受けた香港に対し一国二制度を認め、その結果、地理的、交易的な要所を得るとともに香港の現存する経済活動をはじめ大きな富を確保したとも言える。

その意味では沖縄の返還は、地理的要所を得るとともに経済活動拡大の拠点を得たとも言える。

その結果と効果は未だ芳しくないことは事実であるがこれを改め、地理的位置、歴史的経験、独特の文化を高度に活用し、沖縄の再発展(再返還)といった観点で経済振興を考える必要がある。

(経済産業の基礎となるもの)

沖縄の可能性を実現するためには、第一に自主自立の精神が必要であり、次に沖縄のリーディング産業を明確にして、その育成・強化に勉励すべきである。

従来の補助金などの特例を得て産業を育成するといった幻想（沖縄の反省の39年）を根本的に断ち切り、将来の禍の元になるような依存心は捨てるべきである。

かつて、台湾の国民党が沖縄に1兆円もの投資を打ち出したが、ノービザ制度の導入や航空機の乗り入れ、投資減税などの要求に対応できず、国際的に高い法人税や投資減税の不整備などもあって投資は未実現に終わった。

沖縄の特区はこのような場合に受け入れのチャンスにできるものであり、固定的なものではなく、弾力性のある柔軟でなくてはならない。

(米軍基地の見返りの補助の返上)

沖縄の反省の39年、米軍基地の見返りに取り込むような補助ではなく、やはり自主自立の一国二制度的発想が必要だったのではないか。これから10年をかけて、沖縄は今からそれを考える時期に来ていると思う。

節度ある基地の提供は日本国に属する沖縄の義務であり、長い目で見て沖縄の振興の上でも必要なものと考えるが、その対価的な補助金を得る程の規模は必要ではないことを明確にすべきである。

併せて米軍基地の負担を明確に計算し、全国的に公平の見地から当然の計算を行うべきと考える。

(今回の大震災の反省)

今回の大震災と原発事故による大きな反省は中央集中管理型の大量生産、大量消費の面の問題が大きいように思う。

このような中央集権型の大規模経済の中で、従来目指していたような形の沖縄の自立経済は望めず中央依存とならざるを得なかった。しかし、議論されてきて久しい地方主権や今回の震災への対処を見る時、地方分散型の自立的な経済が必要であることを裏付けている感が強い。沖縄は、今こそチャンスを生かして地域分散のモデルになるべきである。

(1) 外からの発想（外から見た沖縄という視点）

それは外から見た沖縄、沖縄の 39 年と東アジアを比較して見たとき、沖縄に欠けている自主自立の精神と沖縄を生かすための一国二制度的な発想である。

沖縄県産業振興公社の海外事務所の活動報告会に参加させていただいた。

上海事務所は今を中国ビジネス変革の年ととらえ、台北事務所は活況を呈する域内交流と大震災の義援金の報告、香港事務所は 22 年度 5 万人であった来沖観光客を新年度は 10 万人にしたいという目標、タイ駐在所はアンケートで沖縄観光の注目度が日本全地域の中で第 2 位だったなど、昨年と比較して沖縄の海外事務所の活動が一段と活発化していることは確実だと感じた。外からの視点に新鮮さと力強さを感じると同時に、県及び産業振興公社の一段の支援活動の必要性と沖縄企業の将来の可能性を強く感じた。

報告後の各所長との話合いの中で印象が強かったことは、海外の経済、産業のエネルギーとその因って来る所以である。

上海の沖縄事務所は今のところ点ではあるが、不断の努力と勉励によってその点を線へ、さらに面への拡大が望まれる。**台湾の経済成長率**は年 5%程度を維持し、対日感情もよく大震災において 180 億円もの義援金を贈られたが、日本政府の対応の不適切さを海外交流をキーとする我が沖縄としては誠に残念に感じた。700 万人の人口で 3,000 万人の観光客を集客する**香港**は、1997 年の復帰後の発展も著しく一国二制度 50 年間の中で 14 年が経過している。また、約 20 年前にアジアのフォアドラゴンと称せられたシンガポールの外資導入、金融業務は、強烈、執拗とも言われるほどの誘致活動であったなど、**香港事務所**の報告を聴いてその拡大と集中力のすごさに驚いた。

沖縄事務所の活動と海外の活況を聞きながら、何かひっかかるものがあった。

東アジア諸国の経済産業の発展の中で、沖縄は一体何をしてきたのか。

復帰後の 39 年間は正しい沖縄振興の実行であったのか。それを受けた沖縄側の甘えの態度に問題があったのではないか。その 39 年をやり直すことはできないが、今後のために再考して見る必要があるのではないか。従来、行われてきた情況や制度を廃止し、180° 本土に転換することは正しかったのか、10 兆円もの財政出動に対して、沖縄はどれほどの効果をあげようとしたのか、香港のように一国二制度的な発想を行っていた方がコストも少なく、沖縄の経済と産業の自立的発展のプラスになったのではないか。

沖縄の真の自立のためには、経済、産業の自主自立が必要である。

そのためには、今までってきたことの検証が必要である。これまで資金を投じたことも、そうでないことも、行ってきたことをその効果と意味、何が問題であったかを含めて振り返る必要がある。この 39 年間を行ってきたことに対して、何も評価、又は反省せずに終ってはよくない。

(2) 「ない」ではなくて「ある」の発想（自主自立の精神とイノベーション）

ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成ということに関して、集中力のない積上式の発想からは新しい産業の振興やブランドは生まれないのでないか、ということである。自主自立の精神による甘えや妥協のない挑戦が必要である。

（真のイノベーション）

一つの例は、資源が欠乏している沖縄における産業の観点からである。「島」には原料も資源もなかった。しかし「ない」ということで終ればそれで終りだ。「ない」をもっと深く考える必要がある。地元に「鉄」がない。50 年前の沖縄の住宅はほとんど全てが木造であった。台風が来るたびに木造の建物は破壊され、その修理のために木材が必要となる。山林資源の乏しい沖縄では本土から移入する。木材商は、そうして商売は成り立ったが、沖縄の人々は毎年損をするだけで貧しくなるばかりだ。しかし沖縄には「何もない」と諦めてはそれで終りである。「ある」という気持ちと発想が大切だ。その企業は台風で壊れない建物の需要は無限に「ある」のではないか。沖縄には鉄筋コンクリートの建物の必要性が「ある」と考えた。その考えを実行し、鉄鉱石もない沖縄で製鉄業（電炉）を起こし今や全国の 1% 超のシェア、本土の電炉メーカーと遜色のない財務内容となっている。そして沖縄の建物は 90% 以上が鉄筋コンクリートとなって、台風の被害は少なくなった。結局、この企業は「ある」と考えた。「ない」で済ませばそれから先は何もなかつたかもしれない。「ある」と判断し、それに挑戦した。それがイノベーションというものではなかろうか。

（発想の転換、どうしても利益を出す）

もう一つの例は、再生中のある企業の決算検討会へ出席した。前年比較で見たところ、売上高 140 百万円増、広告費 35 百万円増で、経常利益は 40 百万円の増加であった。

飲料品の販売メーカーで、従来から散漫となりがちな広告費の節減を強く提言していた。ところが、今回は広告費の増加が売上高と経常利益の増加をもたらしている。売上高の増加分から広告費を中心に経費の効果と貢献度を分析していた。広告一件毎の売上と経費の効果分析が行われ、広告対売上効果の要約は数十行に及び、非効率支出の排除と効率支出の集中による直接費化と、併せて製品及びサービスの充実が行われていた。この売上高から経費を分析する発想には、単純な経費積上げ式の会計の盲点をつかれた感じがした。**質に挑戦**して経営努力を実になるものとする。企業の発展はこのような挑戦の積み重ねではないか。

沖縄の企業は一般的には無駄が多く、無駄を省いた質を追求する**利益志向**に欠けている。利益に対する関心、発見が沖縄の経営者には必要である。

ものづくり産業に最も大切なことは、**イノベーション**（発想の転換）である。本県にとって将来可能性の高い、「観光産業」、「情報通信産業」、「物流拠点」、「自由貿易地域」、「金融特区」、「科学技術の振興」、「エコアイランド」、「平和の島」などについては一国二制度的な発想の下、自主、自立の精神で、本県の経済、産業の振興に取組むべきである。

質を重視した自主自立と他者依存でない利益追求、他者貢献の精神こそ本当のイノベーションを生み出す最大の要素である。

(3) 沖縄のソフトパワー（自然、歴史、文化によって引きつける無形の魅力）

富川盛武先生著の「沖縄の発展とソフトパワー」を愛読させていただいている。そんな中、沖縄公庫の経済講演会で沖縄協会の清成忠男先生のご講演を聴いた。テーマは「沖縄の振興とソフトパワー」。ソフトパワーを強化してハードパワーに働きかけることにより、二つのパワーを統合、補強し、地域の発展を図るという趣旨であった。

ソフトパワーという概念は、多様で弾力的なものと思われるが、軍事力、政治力や経済力のように目に見えるハードパワーに対して目に見えないものである。伝統的な平和の拠点、文化的豊かさ、歴史的に交流の拠点という地政学的位置、多様な価値観の交錯、工芸品、建物、食文化、空と海、花など自然の豊かさ、ソフトパワーは他者を引きつける魅力となる。この沖縄型のソフトパワーを強化して沖縄の可能性を想い乍ら聴いていて楽しく、将来の地域づくりの基本だと感じた。

しかし現実には、ソフトパワーの働きに対し、沖縄に存在する、また外から来るハードパワーとのアンバランスがある。米国や日本の軍事力、政治力、経済力を通じて、復帰後39年間15兆円とも言われる政策需要と金融の支援など物的で巨額な目に見える力、ハードパワーが創生され来沖した観がある。

ところがその物的投資の活用と効果は、消化不足というか、経済的な力、ハードパワーともなり得ず計画されたところとは大きな較差があった。それに働きかけるべきソフトパワーも貧弱すぎた。パワーと言うなら、先ず内なるものを消化し、そして外に開いて引き寄せるようなものでなければならない。

質疑の時間に質問した。「何故、これまで巨額の資金が投ぜられたのに内なるハードパワーが強化され、ソフトパワーが有効に働かなかったのでしょうか。今後、ソフトパワーは内及び外からのハードパワーにどのように働きかけるべきでしょうか。」といった趣旨のことを。

先生のご回答は、さすがに満足すべきものであった。

「物的に資金を投入したり、ハードとして存在するだけではダメだ。産業の集積、人材の育成、人脈の形成、魅力的で尊敬される政策、……、それは例えば米国のダラスを中心とする航空運輸による内なる集積と外からの流入を受入れ混合して充実し、東方（欧州）、西方（アジア）、南方（中南米）へ向けて展開するダイナミックな動き、ソフトとハードの融合それがいい例だ。

それは、航空運輸の拠点を世界に向けて開き、外のものを引きつける産業の集積と市場と人脈、その物流を消化できる魅力ある人材と文化、尊敬される政策の生きた見本ではないか。」と言われた。

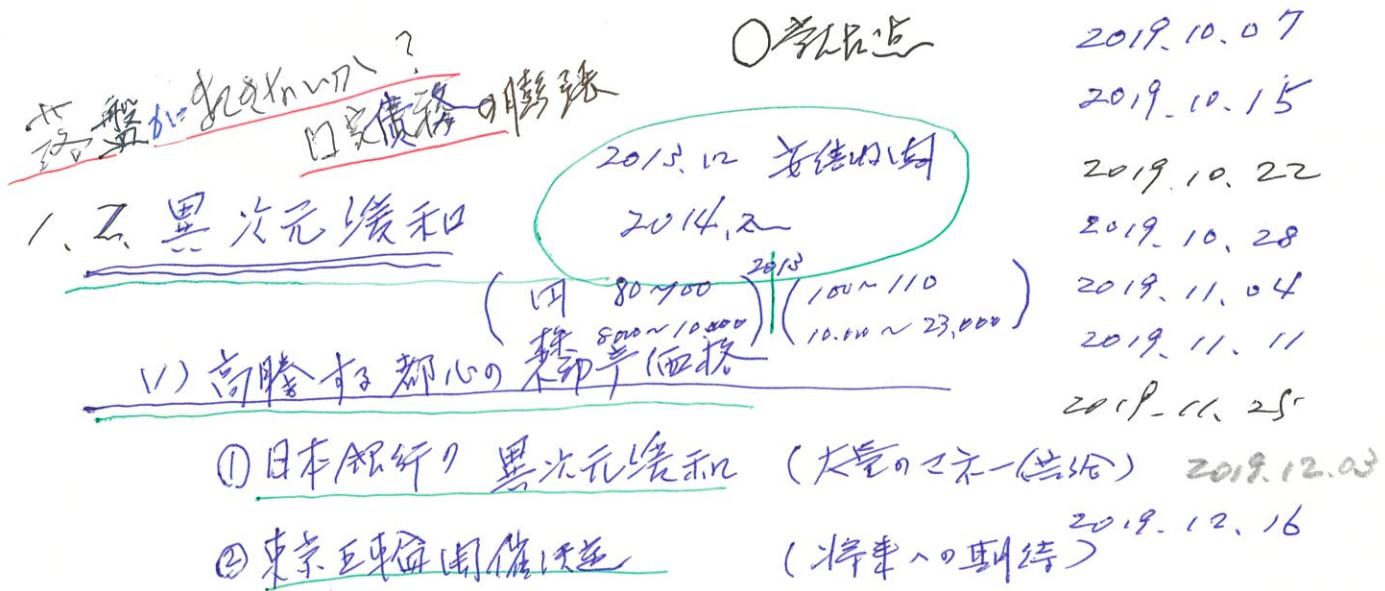
沖縄の物流基地もそのような産業と人材と政策との集積ができる持続可能なソフトパワーの開発モデルを構想して、活性化し外から魅力ある地域と認識されなければならない。そしてジョセフ・S・ナイの問題提起（2004）「ソフトパワーとは他者から尊敬され引きつける魅力」を実現するために一貫した方向を工夫し、堅持すべきであると考えた。

経済

東京五輪後の日本経済

参考資料：(東京五輪後の日本経済 白井さゆり著 2017.11月刊)

(非伝統的金融政策の経済分析 竹田陽介・矢島康之著 2018.1月刊)



1986~1991年のバブルの想い出 (高騰の始まり) 日元 38.9円

今回は局新的東京中心

実需を伴わない不動産建設ブーム (需要が供給に先行して伸びる)

2006~2007のミニバブル レーティングショック

実需旺盛な件数伸び

今回 2017~ の

③ 不動産向け貸出

空虚で危険な
建設ブーム

都心の一部
局新的現象
バブル件数伸び

① 実需はあるか

地銀のアリート
建設融資の増加
対前年9.4%

不良債権化
の流れ

日本の世帯数の
減少傾向
を求とく

銀行アリートの居住者へ次々と貸し出し始めた中で

実需を伴わない住宅供給

実需大件化傾向
住宅供給合

将来供給過剰

節制的開発化、住宅空

年齢世帯を中心とした家庭の世帯数も 2020年頃から減少へ

家庭保護の異常 (家庭相手と連絡)

空室率の増加

④ マツダ・マンジューの指摘

高齢化、建設現場の人手不足と輸入建築資材の高騰

⑤ 石油ショック後事情

大型機械需要緩和

人手不足 (移民と难民の大量流入)

需給バランスが崩壊して価格上昇

1970年代は需給失衡による価格上昇

日本の世帯数

人口減少率変化少
結婚・人世帯化



貿易 → 外食、飲食
料理 → 食品、エビニ
需給基盤、基盤

(2) 日経平均 25円はハブルカ?

2008~2012の平均値

8,000~10,000円

高齢化とは古き過去の 50人程度

未だそれと並んで、最高位を更新中

① 株価収益率 PER (株価収益率) PERで判断(なぜか)

財政赤字 + 純利益

又は、株価 + 極端な利益

PERで判断(なぜか)
→ なぜか

外人主導の持倣

② 株価以下外人主導で伸びてない

80年代下 日本人主导

③ アベノミクス

・大胆な金融政策

・積極的な財政政策

・民間投資を喚起する成長戦略

③ 株式と円安 → 株高

比較アリ

円高レート×200 = 株高

✓ 外国人投資比率は円安の予想
円割り → 円安

✓ 大胆な金融政策(+)、輸出産業
はしけ、株価上昇予想

株購入 → 株高

④ 円安と株高

「大胆な金融政策」により、今後円安傾向、日本輸出産業の

持続化に影響がある

→ 円安 (円安)、日本株も買入 (株高)

⑤ 持分権の譲渡と外人株主の増加

長期的投資から短期的投資(3ヶ月)

洋楽の評価暴落の元因は外人手当支給

⑥ 円安

円高 → 輸入企業から債務から

円安 → 輸出企業から債務から

日本銀行のETF(指数連動型上場投信)の購入

日本株式
世界半ばの株式
数千社 → 1兆円 / 2016

年金積立金管理運用独立法人(GPIF)

2014.3 21兆円 → 2017.6 36兆円

日本株の最大株主

⑦ コーポレートガバナンスの後退 (削除)

2019.9 日銀の経済
56兆円

法人の選挙と競争による経営

日本の株主(2020.11) 巨大財團を含む株主

日銀(ETF) 40兆円 (6%)

GPIF(年金積立金) 36兆円 (6%)

日銀
ETF
GPIF
15.6月
(10% →) 36兆円
(25%)

毎年6兆円増える

⑧ 国外のETF化進展

⑨ 政府に電気自動車
EVと車両充電基盤

今後3年で世界の日銀のETF購入額(毎年6兆円)

1/27清算 (ETF、REIT、上場投信の持株)

1/27清算 X 終了

2020 1月
ETF 480兆円
27兆円

⑩ 日本銀行
新規清算(2月3日まで)
個人投資家(FS)へ振り回す

569
経済の89%
4兆円
1月 6兆円

大企業の海外収益の貢献

限 月	ユーロ円 3カ月物金利 (年率%)
2019・12	0.015
2020・03	0.020
2020・06	0.020
2020・09	0.015

◇円の対ドル相場 13日

気配日	109.62-109.63 ▼0.98
高値	108.84
安値	109.66
中心値	109.50
前日出来高	471,100万ドル

(銀行間取引直物1ドル、前日比は前日の午後5時との比較)

LUT	47	0
エスト	125	0
プロ	69	△2
オ産	1753	▼23
工交	630	▼5
口	2079	▼6
21	1150	▼5
鉄電	511	▼1
ス物	1110	△4
ダ	807	△1
物	913	△2
自	3100	△30
バ	1133	▼5
船	3990	△25
船	812	▼4
汽	588	▼6
海	2500	▼9
J	3150	▼20
航	4070	△10
汽	962	▼23
倉	761	△1
倉	747	▼1
埠	728	▼6
一	2301	0
運	2128	▼3
海運	1319	△2
ア	1382	▼3
ガ	300	0
イル	292	△2
ル	943	△35
ト	537	▼16
ウ	236	0
画	790	▼10
ス	2438	▼43
ス	542	△15
レル	690	▼11
ト	1031	▼37
タマ	943	▼88
タマ	1582	▼37
舌	1195	△23
ア	389	△2
S	635	▼3
ア	1570	▼8
S	253	▼7

【第1部】東証株価指標 13日後場

株価指数	指数 滣落幅	1739.98 △27.15
	騰落率	△1.59
	加重 前日比	2111.16 △30.98
	単純 前日比	2333.39 △23.15
	平均株価 前日比(円)	24023.10 △598.29
	時価総額(10億円)	654,462
	前日比	△9,606
	単純利回り(東証調べ、%)	1.87 ▽0.02
時価利回り	加重利回り(東証調べ、%)	2.20 ▽0.03
	確定出来高(万株)	193,574

【第2部】

株価指数	指数 滣落幅	7199.57 △23.94
	騰落率	△0.33
	加重 前日比	833.43 △1.92
	単純 前日比	1417.06 △0.79
	時価総額(10億円)	7,626
	前日比	△17
	単純利回り(東証調べ、%)	1.95 ▽0.01
	加重利回り(東証調べ、%)	1.54 0
時価利回り	確定出来高(万株)	11,713
	◇騰落銘柄数	第1部 第2部
値	上昇銘柄数	1,548 201
	下降銘柄数	535 202
売	売買成取	2,157 476
	JPX日経400	15555.58 △252.09 (1.65%高)

6. アジア台頭、世界の発展はTPP=外交

2015年 世界 GDP の 30%

2040年 " 50%

日本の経済は、対TPP化主要化

2012年 貿易相手
TPP 50%
(中12 20%)

— TPPの対応 —

太平洋戦略に着手 =>

(1) 韓国

(2) 中国

(3) アジア近隣諸国

この事業を踏まえ上で、本筋の行動を起こす
この必要性

深呼吸化歴史の摸索の必要性

2012.12 第二次定期内閣 4

3. 日本経済の不都合な真実

自川会議の進化 2013.1

(1) 过度な開拓

(2) 金融緩和不足

(1) ディフレの脱却

1990年代～
(?) 11月在庫が無い

デフレ景気、元サービス(西格差縮小)に下がる

いく經濟衰退



貿易に、産業の生産性の低下がある

企業の財政(西格差)悪化

(2) デフレ脱却

企業の財政のデフレ脱却

OECD

統計上の物価指数

(ほとんどの西格差化)

< 実質的な西格差化
(物価の変動率の変化)

(物価の変動率の変化)

人件費の上昇

⑦ デフレと消費者の不安

(1) 日本経済は、金融緩和政策以外

物価の需要を抑制する一連の政策によっても

日本型デフレへの要因

消費者心理の乖離

日本型
デフレ文化
脱本位通貨の力

日本の不景気

高齢化の進展、少子高齢化

低所得層の生活水準の抑制

膨大な政府債務

将来に対する不安

4. 世界経済のゆくと

(3) 中日経済の内訳と A, B, C

① 企業債務の内訳 (A)

過剰債務

地方政卒出資の投資会社の債務、民営企業の債務

GDP比 $\rightarrow 170\% \sim 200\%$ (2,600t 円)

② 家計債務

住宅価格高騰、住宅ローン債務

約 600兆円 (政府債務 600兆円)

③ 公債・民間の総債務 (2,500 ~ 3,000兆円)

④ 銀行 - ハーフセイフ

銀行もかみあわせ

11月九月
12月六月
2月一月

⑤ 企業の過剰生産能力 (B)

1月～2月2月後の大気刺激政策

⑥ 鋼鉄生産の過剰生産能力

5年間で 1.6兆～1.8兆トントン減削目標

= 日本の年間粗鋼生産量

↓
大手の失業者の飛躍

⑦

日本遺失の内需

2015年 総貿易の外流

日本GDPの $\frac{1}{5}$, 100億円

資源の外流



資源化

⑧人民元発の心配

急速成長
高金利) → 成長の減速
経済内需

世界から中国の生産
人民元高

人民元安
人民元弱

⑨

中國のリーマンショックは起つのか?

民間経済先導の経済でいくか.

政府主導の経済

中國は、日本と同様、外債済本位体制でいく。

購買力平価(人民元とサービスの購買力)2048

中國は人民元を核とする一極

中國が日本を抜き
民間主導の経済

⑥ 東京五輪後の差額 (差額)

17

(1) いつれんは 国の方向。

(2) 差額変動要因。

1. 2月のインフレ率の差

2. " 経常收支の差

インフレの差額は下落傾向

インフレの上昇した結果、将来の国

経常収支の差額は下落傾向

、景気の上昇、将来の国

⑦ 五輪後の国の成長率

12の債務残高

日本 GDP %

2019 200%

2030 300%

2060 800%

200%

300%

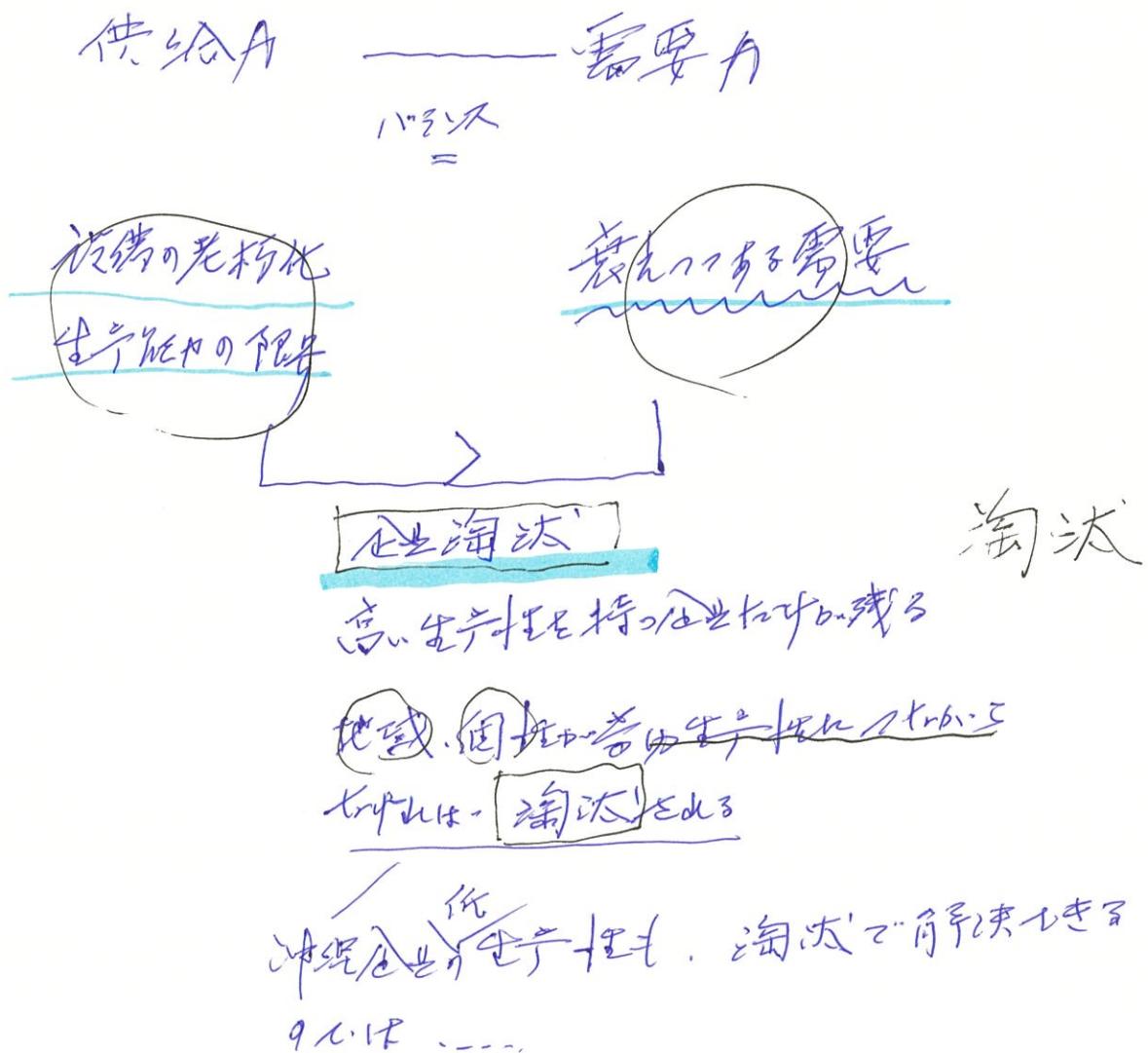
800%

}

→ 国の成長率

(3) いよいよ合併と企業淘汰

① 現状の日本



② シエアリング・エコノミー

無駄な貯め物をしない
 被送りをしない

減少する需要

④ 東京五輪後の金融危機（不動産価格）

金融危機の110%

2011年～2012年金融危機

、2012年过度の129倍と七倍

(a) 各国の中央銀行が政年を実行した緩和政策

2008年に始まり 大規模な金融緩和政策

中央銀行が市場に大量の資本を注入

これが資本価格の上昇をもたらし → ハブル

(b) 不動産価格

今回の不動産価格上昇の要因は何ですか？

黒江緩和 → 市場に大量で不供給、空室率減

東京五輪への期待

(c) 不良債権処理の動き、不動産価格上昇

XSN下落傾向がある。

(d) 歴史一不動産価格指数(10年)

2002年 - 2012年 - 2022年 -

4. 2011.10.31 世界の人口

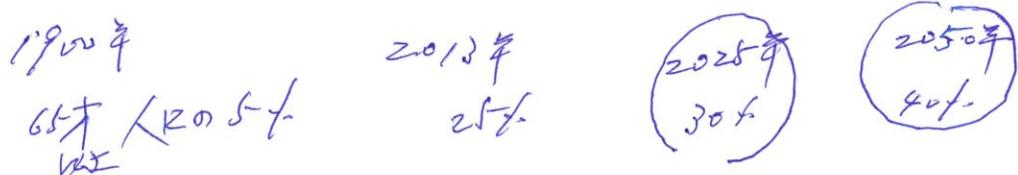
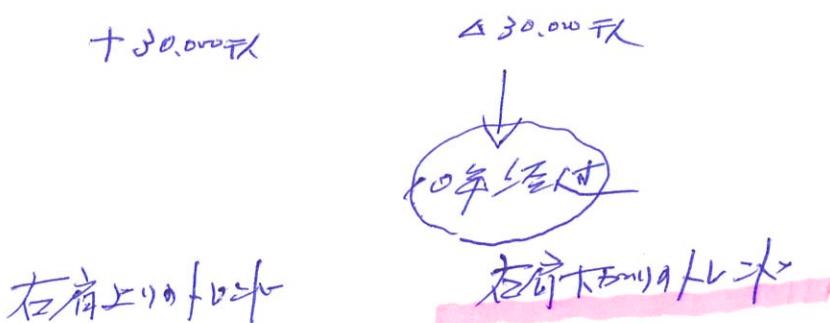
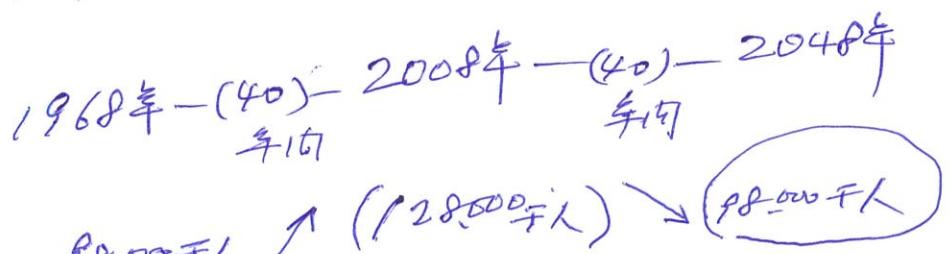
世界の人口は 70億人に達した

年平均 6千万人で増加し、10年の推計で

2050年 ~ 140 億人に達し、人口の世界一の

人口を持つ国になる

日本の人口



増加世界人口と 減少する日本の人口

2012.11 黒次元発表と2013.9 東京オリンピック開催

(原因)

大量のマネー供給

オリンピック開催への期待

(結果)

東京の不動産(西塔上昇)

(30年前 1989年のヒート)

↓ ハーフレ

実証は20年

需要の見直されていくアリババ等
不動産建設会社

不動産向け銀行融資の伸び
7~8%

2015年 相続税規制強化

銀行対策

資本建設

東京オリンピック



需要と供給

アリババの在庫は大きくなり、

(2013年後半より上昇)
アリババの実績確認
一部の
地盤入会会員、

世帯数の状況

将来、値段が高い供給过多

2011. 3. 11

東日本大震災と原発事故

(景気後退)

原油、穀物、工業原料の価格上昇

景気低迷、过度な円高

2008年9月-2009年3月景気後退

2012. 11

第2次安倍内閣誕生

円安と株高との同時進行はいつもの

2013. 4 黒田日銀総裁による大胆な金融緩和政

(黒田元済和)

2013. 9

(東京オリンピックの開催決定)

東京郊外部の不動産価格の上昇

2016. 3

日銀審議委員退任

2010年
日本銀行のETF購入
指數連動型上場投資信託
(リマインド後)混乱の発生)
年初 7,000億円程度

2016年 里通経済時代
年6兆円程度
ETF
(Exchange Traded Funds)

株式市場の活性化

S急上昇

投資流入と元本回復

東京証券市場の1日平均取引量 2兆円

日銀のETF 年6兆円

1回 700億円から 年12/10回 - 月8回

年金運用法人 36兆円 - 日本持続化
日本 27兆円 - 日本持続化
財政(財政省) 654兆円 東京都

ETF 市場高売却時の株式市場
(将来における株式暴落)対策

中央銀行の金融政策と比率(GDP%)

アメリカ 20%台
EU 38%台
日本 92%

日本の口座保有割合

日本銀行	40%
国外銀行	22%
保険会社	21%
年金法人	5%
外団法人	6%
その他	6%

日本が口座化大量化傾向

地政、保険会社の経営の支撑
年金基金の资产運用に日々
起証金利の維持

現在、長期金利下落、日元升值による
大量の口債務入山の累積で、やがて
低水準の抑止山へなる
しかし、こうした政策下、本筋は終了した

1990年度から減少始めた
高齢人口

雇用の改善
出生率の低下

積分の定石

2019. 02. 01

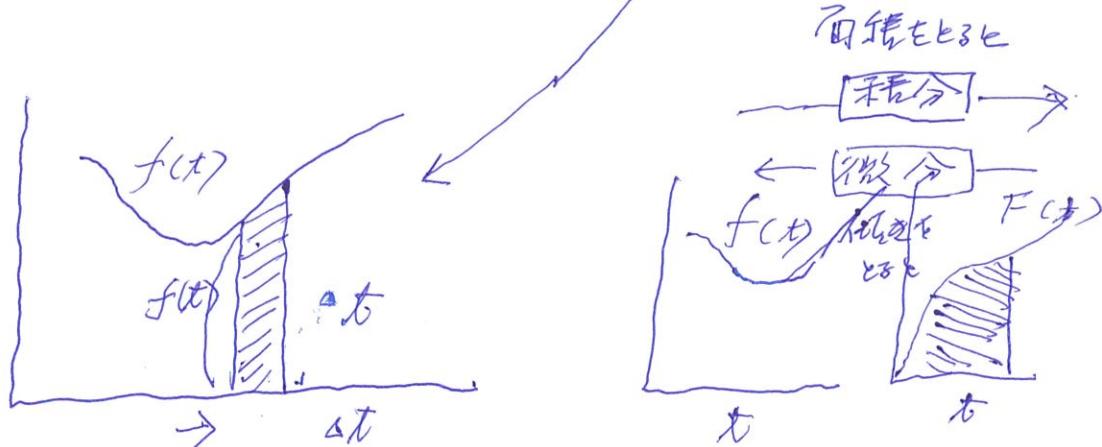
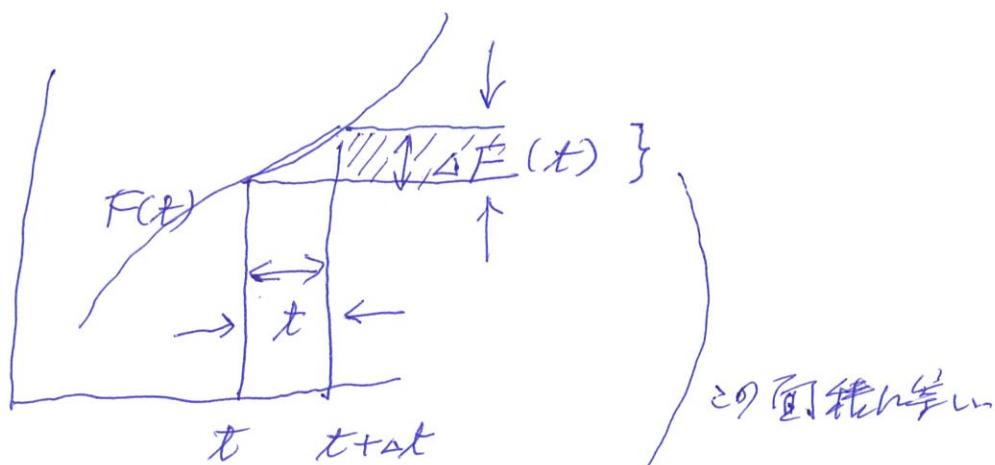
1. 古リも積れば山となる。

瞬間的移動 (44) やつをやめと
加算する → 累積

ある時間内の移動距離をかきあがる
(結果、成果)

↑
面積

2. 微分と積分との関



③ 位置を微分するとなぜ速度になったか？

私たちは、急速に位置が変わることを「速度が大きい」と感じ、位置の変化が少なければ「速度が小さい」といいます。

つまり、速度とは、位置が時間とともに変化する割合、

すなはち「位置の変化率」であるといふべきである

さて、位置の変化割合は、「WTFに向かう位置」のグラフ上に
位置を微分し得た得られたのが速度を表している

このように、「微分とは 变化率を求める」としてお

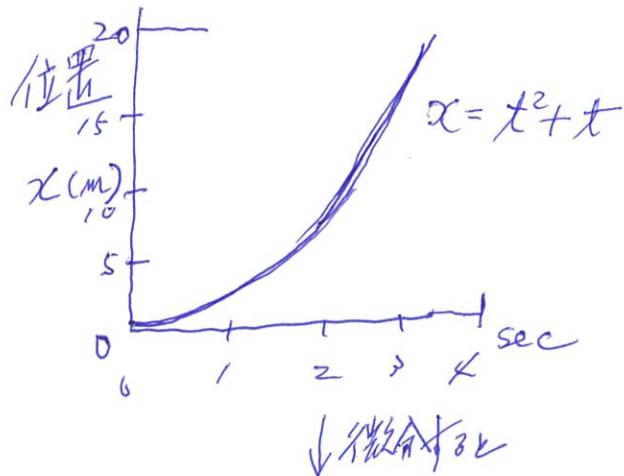
て、微分の式と、どう変化率(130.km/h)を1.km

4 速度を積み込むと、なぜ位置がわかる

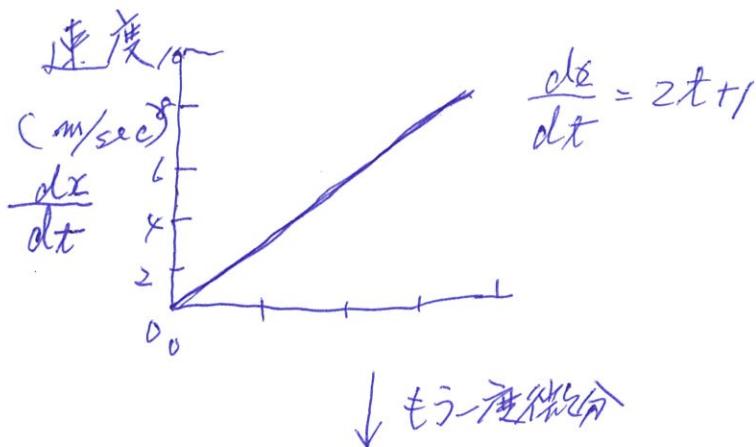
53

速度が変化してから 移動している物体について、「ある瞬間に、「速度にこの瞬間の移動距離をかけ合わせた」 移動する量」は、「この瞬間の移動量をつまると 加算されて」、結果的にある時間内の位置の変化と 結び付く。

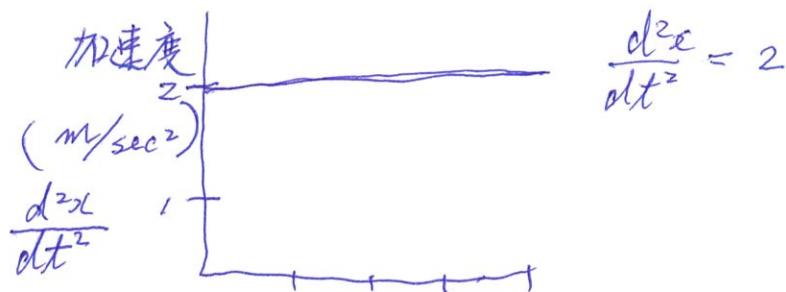
二山の瞬間移動量の総計は、「こうした速度のグラフを描き出せば、面積に等しく、それが、その面積を求める二山の積みあわせだ。」



位置は時間の函数である



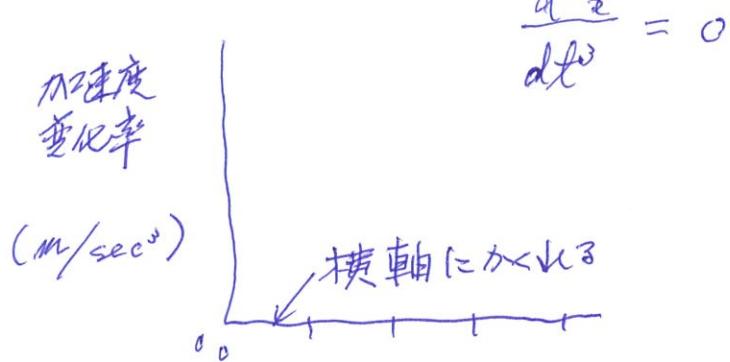
微分すると、
この $\frac{dx}{dt}$ は速度を表わしており、
時間とともに増えていく



$$\frac{d^2x}{dt^2} = 2$$

$$\frac{2 \text{ m/sec}}{1 \text{ sec}} = 2 \text{ m/sec}^2$$

加速度は、速度の変化率である
速度が時間の経過について、
どのように増えたり減らしたりする



$$2 \text{ m/sec}^2 \cdot 1 \text{ sec} \rightarrow 2 \text{ m/sec}^3$$

$$\text{速度が } 2 \text{ m/sec}^2 \rightarrow \text{ 加速度が } 2 \text{ m/sec}^3$$

$$(2 \times 1 = 2 \text{ m/sec}^3)$$

5. f_1 一度微分すると一加速度の関係? 何が
微分 differential

$\frac{dx}{dt}$ をもう一度微分すると

$\frac{d}{dt} \left(\frac{dx}{dt} \right)$ と書き.

また、 x を t^2 二回微分すると

$\frac{d^2x}{dt^2}$ と書く(終)

x を t^2 二回微分するには、

一度微分して $\frac{dx}{dt}$ を作り、

それを また微分して $\frac{d^2x}{dt^2}$ とする

$$\frac{d^2x}{dt^2} = \underbrace{\frac{d}{dt}}_{\text{"もう一度微分する"の意味。}} \left(\frac{dx}{dt} \right)$$

"もう一度微分する" の意味。

$\frac{d^2x}{dt^2}$ 二回微分 (differential)

$\frac{d}{dt}$ 微分 (differential)
 t^2 二回微分

6. 国数 の応用 2.11-2.14-2

半径 r の円の面積 S は

$$S = \pi r^2 \quad S, r \text{ の国数}$$

$$S = f(r) \quad r <$$

これを明示的とすれば $S(r)$ と書く。

$S = f(x)$ を例で n 次の差分を書く

S すなはち $f(x)$ を n 回微分を書く

(1回微分) $\frac{dS}{dx}$

(2回微分)

$$\frac{d^2S}{dx^2}$$

$$\frac{d}{dx} S(x)$$

$$\frac{d^2}{dx^2} S(x)$$

$$\frac{df}{dx}$$

$$\frac{d^2f}{dx^2}$$

$$\frac{d}{dx} f(x)$$

$$\frac{d^2}{dx^2} f(x)$$

(n 回微分)

$$\frac{d^n S}{dx^n}, \frac{d^n}{dx^n} S(x)$$

$$\frac{d^n f}{dx^n}$$

$$\frac{d^n}{dx^n} f(x)$$

(1回微分)

$$S', f'(x)$$

(2回微分)

$$S'', f''(x)$$

(n 回微分)

$$S^{(n)}, f^{(n)}(x)$$

7. 総費用(曲線)関数

$$C = F(x)$$

限界費用(曲線)関数

$$\frac{dC}{dx} = F'(x)$$

微分とは、

総費用関数 $C = F(x)$ から 限界費用関数 $\frac{dC}{dx} = F'(x)$
を求める事

積分とは、逆に

限界費用曲線 $\frac{dC}{dx} = F'(x)$ から 総費用関数を求める事

$$\int f(x) dx \quad f(x) \text{ から 原始関数を求める事} \\ = F(x) \quad \text{を積分する}$$

曲線・導函数・頂点・接点・接線

曲線

$$y = f(x) = -x^2 + 3x + 4$$

曲線の方程式

導函数

$$y' = f'(x) = -2x + 3$$

瞬間の動き
接線の方

△△△の頂点

$$f'(x) = -2x + 3 = 0 \rightarrow x = \frac{3}{2} = 1.5 \quad > (1.5, 6\frac{1}{4})$$

$$f(1.5) = -(1.5)^2 + 3(1.5) + 4 \quad y = 6.25$$

放物線(曲線)上の点

x=2におけるA点

> A(2, 6)

$$y = f(x) = -(x)^2 + 3(x) + 4 = 6$$

接線の傾き

点A(2, 6)における接線の傾き

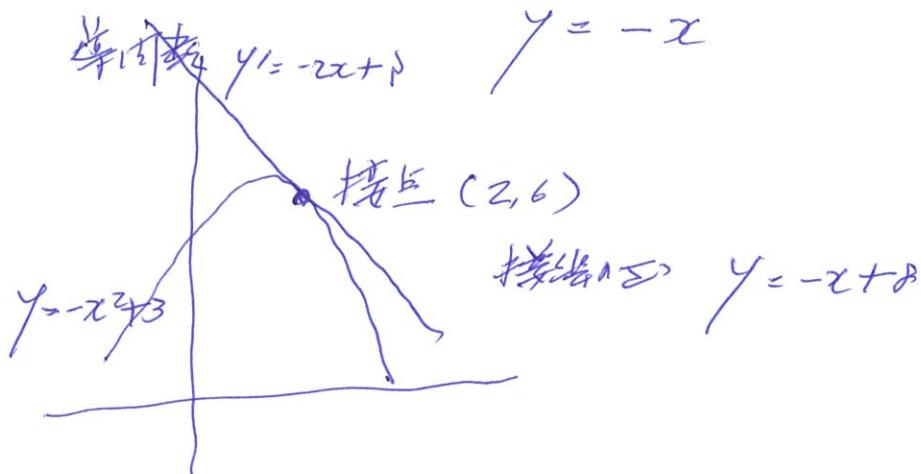
導函数の方

$$y' = f'(x) = -4 + 3 = -1$$

接線の方

点A(2, 6)を通り、傾きがmの場合の接線の方

$$y - b = m(x - a) \quad y - 6 = -1(x - 2)$$



$$\int x^{-2} dx$$

$$(1) y = 10x^4 - 2x^2 + \frac{1}{x^2} \text{ を積分} + C$$

$$\int y dx = \int (10x^4 - 2x^2 + \frac{1}{x^2}) dx$$

$$= \frac{10}{4+1} x^{4+1} - \frac{2}{2+1} x^{2+1} + \frac{1}{-2+1} x^{-2+1} + C$$

$$= 2x^5 - \frac{2}{3} x^3 - x^{-1} + C = 2x^5 - \frac{2}{3} x^3 - \frac{1}{x} + C$$

$$(2) y = 2x^3 + x - \sqrt{x} \text{ を積分} + C$$

$$- x^{\frac{1}{2}+1} = - x^{\frac{3}{2}}$$

$$\int f(2x^3 + x - \sqrt{x}) dx = \frac{1}{2} x^4 + \frac{1}{2} x^2 - \frac{2}{3} x \sqrt{x} + C$$

$$(3) y = x^4 + 3x^2 - 10x \in [0, 2] \text{ の範囲で積分} + C$$

$$\int_1^2 f(x^4 + 3x^2 - 10x) dx = \frac{1}{5} x^5 + x^3 - \frac{10}{2} x^2$$

$$= \frac{1}{5}(2)^5 + (2)^3 - 10(2) - \left(\frac{1}{5}(1)^5 + (1)^3 - 10 \right) = \frac{16}{5}$$

$$(4) y = 2x^3 - 3x^2 - \frac{3}{\sqrt{x}} \in [0, 2] \text{ の範囲で積分} + C$$

$$\int_1^2 f(2x^3 - 3x^2 - \frac{3}{\sqrt{x}}) dx = \left[\frac{1}{2} x^4 - x^3 - 6x^{\frac{1}{2}} \right]_1^2$$

$$= (8 - 8 - 6\sqrt{2}) - \left(\frac{1}{2} - 1 - 6 \right) = \frac{13}{2} = 6\sqrt{2}$$

(5) 1回微分 $f(x)$ の式と $y=2x^2+3$ を求めよ。

$f(x)$ は $(1, -2)$ を通り、 $f'(x) = 4x - 8$ とす。

1回微分 $f(x)$ を求めよ。

$$\begin{aligned} f(x) &= \int f'(x) dx = \int (4x - 8) dx \\ &= \frac{4}{2} x^2 - 8x + C = 2x^2 - 8x + C \end{aligned}$$

C を定めよ。

$f(x)$ は $(1, -2)$ を通る。

$$f(1) = 2 \cdot 1^2 - 8 + 1 + C = -2$$

$$\rightarrow 2 - 8 + C = -2 \rightarrow C = 4$$

$$\therefore f(x) = 2x^2 - 8x + 4$$

$f(x)$ の頂点を求める。

$$f'(x) = 4x - 8 = 0 \rightarrow x = 2$$

$$f(2) = 2 \cdot 2^2 - 8 \cdot 2 + 4 = -4$$

\therefore $f(x)$ の頂点は $(2, -4)$ 。半径 x^2 の値を $16, 70, 25, 12, 4$ の

順序で求めよ。

(6) ((=)) 12. 1回微分 $f(x) = x^2 + 4x + 4$ を求める。

$f(x)$ の頂点を求める。

$$x = \frac{-b \pm \sqrt{b^2 - 4ac}}{2a} = \frac{-4 \pm \sqrt{16 - 4 \cdot 4 \cdot 4}}{2 \cdot 2} = \frac{-4 \pm \sqrt{16}}{4} = 2 \pm \sqrt{2}$$

頂点を求める。9つめの x の値を $2 - \sqrt{2} \leq x \leq 2 + \sqrt{2}$ の間で $f(x) \leq 0$ である。

$$\int_{2-\sqrt{2}}^{2+\sqrt{2}} -f(x) dx = \int_{2-\sqrt{2}}^{2+\sqrt{2}} -(2x^2 + 8x + 4) dx = -2 \times \int_{2-\sqrt{2}}^{2+\sqrt{2}} (x^2 + 4x + 2) dx$$

$$\therefore \int_{2-\sqrt{2}}^{2+\sqrt{2}} (x^2 + 4x + 2) dx = \frac{1}{6} (x^3 + 12x^2 + 24x) \Big|_{2-\sqrt{2}}^{2+\sqrt{2}} = \frac{2}{6} (2\sqrt{2})^3 = \frac{16}{3}\sqrt{2}$$

指數・対数

2019.12.16

1. 指数とは、いくつ掛け算していつかいく = x

掛け算の逆返し、逆数、縮小曲線

2. 対数とは、

逆数、逆元、対数計算

$$k^y = x \rightarrow \log_k x = y$$

$$\frac{d}{dx} \log_k x$$

$$= \frac{1}{x} \log_k k \text{ となる}$$

k の n 乗 = x を表す、 $\log_e e^x = x$ が

$$\frac{d}{dx} \log x = \frac{1}{x}$$

$$\boxed{\begin{array}{l} 2^3 = 8 \\ \log_2 8 = 3 \end{array}} \quad \begin{array}{l} e^{at+c} = x \\ \log_e x = at + c \end{array} \rightarrow x = e^{at+c}$$

積分を実行すると、

$$\log x + C_1 = at + C_2 \text{ となる}$$

$$\log x = at + C_2 \quad (C_2 - C_1 = C_2 \text{ とする})$$

この式、

$$e^{at+C_2} = x$$

すなはち

$$x = e^{at} \cdot e^{C_2} \text{ を表わす。}$$

$$t=0 \text{ のとき } x=A \text{ とすると } e^{C_2} = A$$

$$x = A e^{at} \text{ の関係となる。}$$

したがって、 t の函数としての x の形で表す。

たとえば、1分あたり $\frac{1}{10}$ の割合で増殖

10日で1割の利回り

17113細菌の一時増加量。

10分後には何倍になるか?

365日で何倍?

$$a = 0.1/\text{分}$$

$$a = 0.1/10\text{日}$$

$$t = 60 \text{ 分}$$

$$t = 365 \text{ 日}$$

$$A e^{0.1/10 \times 60} = A e^6 = 403A$$

$$A e^{0.1/10 \times 365} = 38.47A$$

10分後は1240.5倍となる。

$$1.1^{365/10} = 32.42$$

PROGRAM MANUAL

X

PROGRAM NAME	PROGRAM NO.	PROGRAMMER
連続複利と他の水道課題	= 2,718----	

処理図

処理手順

1万円を年利100%の複利で積み立て

$$1 \times (1 + 1)^t = 2.00$$

半年毎に1回利息を元金に組み入れると、

半年の金利は $\frac{1}{2} (50\%)$ となり

$$1 \times \left(1 + \frac{1}{2}\right)^2 = 2.25$$

毎月たとへ

$$\left(1 + \frac{1}{12}\right)^{12} = 2.613 \dots$$

毎日たとへ

$$\left(1 + \frac{1}{365}\right)^{365} = 2.714 \dots$$

1年12,1000回利息を元金に入れる

$$\left(1 + \frac{1}{1000}\right)^{1000} = 2.718 \dots$$

結局、回数を無限に増やして

$$y = \left(1 + \frac{1}{x}\right)^x = 2.71828 \dots$$

処理条件

1万円を、年利率 0.05 で積み立て、n回の複利で、元利合計を計算する

$$1 \times \left(1 + \frac{0.05}{n}\right)^n = \left(1 + \frac{1}{\frac{n}{0.05}}\right)^{\frac{n}{0.05} \times 0.05}$$

$$\text{元利合計} = 1 \times \left(1 + \frac{0.05}{n}\right)^{n \times 2} \rightarrow e^{0.05 \times 2}$$

連続複利
複利計算

1年12

365回 複利

1年

1.051267

1.051071

1.1025

1.1052

1年50

$$(1 + 0.05)^{nxt} \rightarrow e^{0.05xt}$$

$$A \cdot (1 + 0.05)^{nxt}$$

$$A \cdot e^{0.05xt}$$

DATE

導函数の定義式

$$f'(x) = \lim_{h \rightarrow 0} \frac{f(x+h) - f(x)}{h}$$

$y = 2^x$	$x = a^y$	$y = \log_a x$ ($\log x$)
		$y' = \frac{1}{x} \cdot \log a^e = \frac{1}{x} \cdot \log_e e = \frac{1}{x}$

$$\begin{aligned}
 (\log_a x)' &= \lim_{h \rightarrow 0} \frac{\log_a(x+h) - \log_a x}{h} \\
 &= \lim_{h \rightarrow 0} \frac{\log_a(x+h) - \log_a x}{h} \\
 &= \lim_{h \rightarrow 0} \frac{1}{h} \log_a \frac{(x+h)}{x} = \lim_{h \rightarrow 0} \frac{x}{h} \cdot \frac{1}{x} \log_a \left(1 + \frac{h}{x}\right) \\
 &= \frac{1}{x} \lim_{h \rightarrow 0} \log_a \left(1 + \frac{h}{x}\right) \frac{x}{h} \\
 &\quad \text{ここで } \frac{h}{x} = k \text{ とおき } \\
 &= \frac{1}{x} \lim_{h \rightarrow 0} \log_a \left(1 + k\right)^{\frac{1}{k}} = \frac{1}{x} \log_a e
 \end{aligned}$$

$= \frac{1}{x} \log_a e$ ただし、底を e とした。

$$= \frac{1}{x} \log_e e = \frac{1}{x} \ln 3$$

証明

$$(\log_a x)' = \frac{1}{x}$$

減衰量の計算

段階的減衰量

「ある期間後」 α の減衰率は

$$y = 1 - \alpha \quad \text{--- (1)}$$

減衰後の残量

連続的減衰量

「ある期間内」を K 等分し、各等分に

α/K の率で 減衰していくとすると

ある期間後の残量は、

$$\left(1 - \frac{\alpha}{K}\right)^K$$

α と α の関係は、

α は 減衰率

$$1 - \alpha = \left(1 - \frac{\alpha}{K}\right)^K$$

また、 K をとくほど大きくする極限は、

$$\lim_{K \rightarrow \infty} \left(1 - \frac{\alpha}{K}\right)^K = e^{-\alpha}$$

従って、 α と α の関係は、

$$y = 1 - \alpha = e^{-\alpha}$$

この関係を、「 x 期間後の減衰量式 (1)

$$y = A(e^{-\alpha})^x$$

放射線物質、

水理のうえに連続的減衰する場合では、

x 期間後の量を表す調査の形となる。

$$= A e^{-\alpha x}$$

y : x 期間後の量

A : 初期量

e : 指数関数 the exponential function

α : 減衰率

x : 期間

たとえば

$$= A e^{-\alpha t}$$

炭素 14 の半減期

- (1) 炭素 14 は 放射性炭素ともいわれ、半減期は 5,730年 である。
- (2) 大気中に含まれる炭素 14 の割合は一定であり、生きている生物も炭素 14 の割合は 大気中の割合と同じである。
- (3) 生物が死ぬと炭素 14 の供給がなくなり、崩壊だけが続く。死んだ植物の炭素 14 の割合を測ると死んでからの年数を推定できる。
- (問 1) ある木棺の炭素 14 の割合を測べたら、75% に減っていた。このとき、この木棺の年齢は $t = \text{残存割合} / \text{炭素 } 14 \text{ の } 1 \text{ 年 } \times 5730$ に減少するとして、
- この木棺が x 年前のものだとすると、
- $$r^x = 0.75 \quad \text{または} \quad r^{5730} = 0.5$$
- $$\log r = \frac{\log 0.5}{5730}$$
- $$x \log r = \log 0.75 \quad \text{①} \quad 5730 \log r = \log 0.5 \quad \text{②}$$
- ① ② より $x = \frac{\log 0.75}{\log r} = \frac{\log 0.75}{\frac{\log 0.5}{5730}} = \frac{\log 0.75 \times 5730}{\log 0.5}$
- $$\left(= \frac{5730 \times \log \frac{3}{4}}{-\log 2} = \frac{5730 (\log 3 - 2 \log 2)}{-\log 2} = 5730 \times 0.4150 \right) = 2378 \text{ 年前}$$

e の極限

$$\lim_{k \rightarrow 0} (1+k)^{\frac{1}{k}} = e$$

k を限りなく 0 に近づけていくとき -----

k の値	$(1+k)^{\frac{1}{k}}$ の値
0.1	2.718281828459045... (2.71828)
0.001	2.716923932035969...
0.0000000001	2.718281828459045...
↓	
0	$\boxed{e = 2.718281828}$

対数関数の導関数

(自然対数の場合)

(底の x に関する場合)

$$(\log_e x)' = \frac{1}{x} \log_e e \quad (\log_a x)' = \frac{1}{x} \log_a e$$

$= \frac{1}{x}$

真数の逆数が $\log_e e = 1$

e が真数 e^x

対数は微分すると $\frac{1}{x}$ となる

合成関数

2つの関数 $y = g(u)$, $u = f(x)$ について

前者の式に、後者の式を代入してできる関数

$y = g(f(x))$ をいう。

合成関数の導関数

$$\{g(f(x))\}' = g'(u) f'(x) \text{ である。}$$

つまり、合成関数 $y = g(f(x))$ の導関数は、

$g(u)$ を u で微分し、 $f(x)$ を x で微分して

得られる 2 つの導関数の $g'(u)$, $f'(x)$ の積である。

指数関数 $y = a^x$ の微分公式の証明

任意の $a > 0$ に対し $y = a^x$ の導函数は $y' = a^x \log a$ である

(証明)

$$x+h \rightarrow y' = \log a \cdot x \cdot a^x$$

一般の指数関数 a^x 、級数の指数関数 $e^x = 1 + x + \frac{x^2}{2!} + \dots$ を証明

(1) 定義から証明する

$$\begin{aligned} a^x \text{ の導函数は } \lim_{h \rightarrow 0} \frac{a^{x+h} - a^x}{h} &= \lim_{h \rightarrow 0} \frac{a^x(a^h - 1)}{h} \\ &= a^x \lim_{h \rightarrow 0} \frac{a^h - 1}{h} \end{aligned}$$

(証明)

$$\therefore a^x \cdot a^h = e^{\log a^h}$$

$$a^x \cdot a^h$$

$$a^x \lim_{h \rightarrow 0} \frac{e^{\log a^h} - 1}{\log a^h} \cdot \frac{\log a^h}{h} = a^x \cdot 1 \cdot \log a$$

$$\left(\text{SMT } \lim_{t \rightarrow 0} \frac{e^t - 1}{t} = 1 \quad \frac{e^{\log a^h} - 1}{\log a^h} = 1 \right)$$

$$\frac{\log a^h}{h} = \frac{h \log a}{h} = \log a$$

(2) 対数微分法による証明

$$y = a^x \text{ の対数を取る} : \log y = x \log a$$

$$\text{両辺を微分} : \frac{y'}{y} = \log a \rightarrow y' = y \log a$$

$$\therefore y' = y \log a = a^x \log a = \log a \cdot a^x$$

指數函数の導函数

指數函数 $y = a^x$ を微分する.

$$y = a^x \text{ は, } x = \log_a y \text{ とおき}$$

左の $\log_a x$ は, $\log_a()$ が y の合成函数だから.

両側を $x = \log_a y$ に

$$1 = \frac{1}{y \log a} \cdot y' \rightarrow y' = y \log a = a^x \log a$$

$$(a^x)' = a^x \log a \quad (\ell^x)' = \ell^x$$

$$y = 2^x \rightarrow y' = 2^x \log 2$$

$$y = 3^{2x+1} \rightarrow \text{右の } 3^{(2x+1)} \in 2x+1 \text{ の合成函数だから}$$

$$y' = 3^{(2x+1)} \cdot (2x+1)' = 2 \cdot 3^{2x+1}$$

$$y = \ell^{-x^2} \rightarrow \text{右の } \ell^{(-x^2)} \in -x^2 \text{ の合成函数だから}$$

$$y' = \ell^{(-x^2)} \cdot (-x^2)' = -2x \cdot \ell^{-x^2}$$

積分の定義

微分 = 接線を求めるもの

積分 = 面積を計算するもの

↓
1670年 ニュートンとレブンによって
この順序が逆でありますことを示す

$$y = x^2$$

$$y = x^2 + 1$$

$$y = x^2 - 2$$

) 微分する

$$y' = 2x(2\ln 3)$$

逆

$$\int 2x \, dx$$

微分して $2x$ が下る函数

逆数に当る

$$\begin{cases} y = x^2 \\ y = x^2 + 1 \\ \vdots \end{cases}$$

x^2 の部分は同じで、 x^2 が下る函数 (定数項) だけが

黒くなる。そこで、定数項を C と書く。

$2x$ の定積分

$$\int 2x \, dx = x^2 + C \text{ と書く}$$

このことを一般化して、

$$F'(x) = f(x) \text{ であるとき}$$

$$\int f(x) \, dx = F(x) + C \text{ と書く。}$$

$f(x)$ の不定積分を求めるこれを、 $f(x)$ を積分するといい、

C を積分定数といふ。

また

$$\left(\frac{1}{n+1} x^{n+1}\right)' = \frac{1}{n+1} \cdot (n+1) x^{n+1} = x^n$$

である

$$\int x^n \, dx = \frac{1}{n+1} x^{n+1} + C$$

が成立する

(対数関数の微分)

$y = \log_a x$ の微分、 x の導函数は、

$$\frac{dy}{dx} = \lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\log_a(x + \Delta x) - \log_a x}{\Delta x} = \lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{1}{\Delta x} \log_a \frac{x + \Delta x}{x}$$

$$= \lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{1}{\Delta x} \log_a \left(1 + \frac{\Delta x}{x}\right)$$

ここで、 $\frac{\Delta x}{x} = h$ とおこう、 $\Delta x = h x$ とおこう

$\Delta x \rightarrow 0$ のとき : $h \rightarrow 0$

$$\frac{1}{\Delta x} = \frac{1}{x} \cdot \frac{1}{h}$$

$$\begin{cases} 15 = 3 \times 5 \\ \frac{15}{15^2} = \frac{3 \times 5}{15^2} \\ \frac{1}{15} = \frac{1}{3 \times 5} \end{cases}$$

$$\frac{dy}{dx} = \lim_{h \rightarrow 0} \frac{1}{x} \cdot \frac{1}{h} \log_a (1+h) = \lim_{h \rightarrow 0} \frac{1}{x} \log_a (1+h)^{\frac{1}{h}}$$

$$= \frac{1}{x} \lim_{h \rightarrow 0} \log_a (1+h)^{\frac{1}{h}}$$

$h = 3, 0.1, 0.01, 0.001, \dots$ のとき $(1+h)^{\frac{1}{h}}$ を計算すると 2.71828...

となる

$$h \quad 0.1 \quad 0.01 \quad 0.001 \quad \dots$$

$$(1+h)^{\frac{1}{h}} \quad 2.5984 \cdots \quad 2.70481 \cdots \quad 2.71692 \cdots \quad 2.71814 \cdots \quad \text{無理数}$$

$\therefore h \rightarrow 0$ のとき $(1+h)^{\frac{1}{h}} \rightarrow e$ となる

$$\frac{dy}{dx} = \text{上記} = \frac{1}{x} \log_a \lim_{h \rightarrow 0} (1+h)^{\frac{1}{h}} = \frac{1}{x} \log_a e$$

2. 指数函数の微分

$$(1) \boxed{y = a^x} \quad (1) \leftrightarrow x = \log_a y$$

左辺を取る $y = a^x \rightarrow (y' = a^x \log_e a) = a^x \log a$

右辺を取る $y = e^x \rightarrow y' = e^x$ (1)''

(1)両辺の自然対数をとると

$$\underline{\log_e y} = \underline{x \log_e a}$$

(2) 両辺を別々に、 x について微分する
左辺は、

$$\log_e y = u \text{ とおき。}$$

$$\frac{du}{dx} = \frac{du}{dy} \cdot \frac{dy}{dx} = \frac{1}{y} \cdot y'$$

$$= \frac{y'}{y}$$

(3) 右辺は、 $(x \log_e a)' = \log_e a$

となる。

①の結果、 $\frac{y'}{y} = \log_e a$

$$\frac{y'}{y} = \log_e a \text{ とおき}$$

$$y' = x \log_e a \quad (2)$$

$$\begin{matrix} y \\ \downarrow \\ y' \end{matrix}$$

$$\text{②} \text{ で } y = a^x \text{ とおき}$$

$$\boxed{y' = a^x \log_e a} \quad (1)'$$

指數函数の微分式
用ひよ

$$RT(a^x)' = a^x \log_e a$$

$$y = e^{x \log a}, y' = y \log_e e = e^x \log_e e = e^x + 1 = e^x$$

$$\boxed{y' = e^x \text{ とおき}} \quad (1)''$$

2. 減衰関数

(1) 日々の減衰関数

ある期間ごとに、 α の率で減衰すればと

次期の後の残高は

増加の場合は

単利の場合

$$y = A(1 - \alpha x)$$

$$A(1 + \alpha x)$$

複利の場合

$$y = A(1 - \alpha)^x$$

$$A(1 + \alpha)^x$$

$$20 = 105(1 - x)^{41}$$

ホトのオールを壊ぐるを始めると、 $20 = 105(1 - 0.040)^{41}$

ホトの速度は、そのときのホトの速度に比例して
(複利的に) 減少する。 (19.683) 不一致③

ある物体に附着している放射性物質量 t

この物体から離れてからの半減で減少する

連続的に複利で減少する現象 $y = Ae^{-at}$

ある期間を K 等分して、これを α/K の率で減衰していくが、

次期の後には 1 の元金が、

$$20 = 105 \times e^{-0.040 \times 41}$$

$$(1 - \frac{\alpha}{K})^K \text{ です} \quad 20 = 105 \times e^{(-0.040 \times 41)} \quad (20.367)$$

1ステップ毎に減少する割合を α とすると α/K に

$$1 - \alpha = (1 - \frac{\alpha}{K})^K \text{ の} \frac{1}{K} \text{ 年あたり} \quad (20.367)$$

7 地震と対数の関係

TX11 の地震原石 4x-WZ-F-1 E9 - A - 1955年12月

エネルギー E と M

27 = 4 - M + 2

E と M の関係 $\rightarrow \log_{10} E = 4.8 + 1.5M$

$$\rightarrow E = 10^{4.8 + 1.5M}$$

ここで、M が 1 増加したときのエネルギーを E_1 とする。

$$E_1 = 10^{4.8 + 1.5(M+1)} = 10^{4.8 + 1.5M + 1.5} = \underline{10^{4.8 + 1.5M}} \times 10^{1.5}$$

$$= 10^{1.5} E \quad \text{つまり } E_1 = 10^{1.5} E \text{ である。}$$

27 = 4 - M + 2 増加すると エネルギーは $10^{1.5}$ 倍 ≈ 3.16 倍

参考。

$$27 = 4 - M + 2 \text{ 増加と } E_2 \text{ は } 10^{1.5} \times E_1 = 10^{1.5} \cdot 10^{1.5} E$$

$$= 10^3 E = 1000 E \text{ である。} (1000 \text{ 倍となる。各地})$$

(横山大作)

震度と何がある根元 (各地)

揺れの程度

震度 \rightarrow 振幅の大きさ

5, 6, 7, 8, 9

6 等級の大きさ

~ 7 は強烈な揺れ

(震度の大きさ)

日本地震 27 = 4 - 8 ~ 27 = 4 - 8 (M9.3)

大地震 " 7 ~ 8 関東大震災 (M.7.9)

中 " 5 ~ 7 新潟中越地震 (M.6.8)

福島第一原子炉 6.1